

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和4年2月28日

関東運輸局

評価対象事業名: 地域間幹線系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)	地方運輸局等における二次評価結果	備考
							評価結果	
茨城県バス対策地域協議会	茨城交通株式会社	大宮営業所～中瓜連～水戸駅の運行	乗降調査をもとに需要動向を把握するとともに、引き続き利用促進策を実施。 ①常陸大宮エリアの観光周遊に関する企画乗車券の販売促進活動を継続実施。 ②沿線地域中学3年生へ高校進学時のバス利用促進チラシの配布。 ③バス利用啓発活動として沿線地域イベントでの時刻表配布、沿線地域への時刻表配布を実施。 ④高齢者、免許返納者に対する助成制度に協力、継続実施。	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	【目標】 ○1日当り輸送量 32.8人 ○収支率 57.58% ○収入増 430千円/年 ○輸送人員 1,544人増/年 【結果】 ○1日当り輸送量 20.1人 ○収支率 40.8% ○収入増 △9,199千円/年 ○輸送人員増 △32,614人/年 未達成の主な要因として、コロナウイルス感染拡大による移動需要減少の影響によるもの。	県・沿線市町村・関係機関との連携を密にして、バス利用案内、啓蒙活動を実施するとともに、自社においても広報宣伝活動を強化し、利用客の掘り起こしを図り、目標達成に向けた取り組みを行う。 また、コロナウイルス感染拡大による利用動向を注視し、バスロケ等を活用し、効率的な運行ダイヤの見直しを検討する。	・事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施されている。 ・目標・効果達成状況の未達成の要因として、新型コロナウイルス感染症の影響であることが確認できる。 ・関係市町村と連携し、生産性向上の取組を実施しており評価できる。 ・バスロケーションシステムから得られたデータを運行計画に活用する取組については、地域のニーズと合った運行計画の策定が期待されることから進めていくことが望ましい。 ・広域な交通ネットワークの構築には、都県との連携が非常に重要であることから、市町村とも連携を図ったうえで、アフターコロナ・ウィズコロナにおける人流の変化をとらえ、データを分析し、円滑な移動を図る取組の実績を積み重ね、自家用車から鉄道やバスなどへと変化していくなどの議論がなされることを期待する。	
	茨城交通株式会社	浜田営業所～石塚車庫～御前山車庫の運行	乗降調査をもとに需要動向を把握するとともに、引き続き利用促進策を実施。 ①沿線市町と連携し、市報・町報を通じたバス利用の広報活動実施。また、毎月1回城里町庁舎内にて定期券の出張販売を継続。 ②沿線地域中学3年生へ高校進学時のバス利用促進チラシの配布。 ③沿線地域のイベントに参加し、チラシの配布。 ④高齢者、免許返納者に対する助成制度に協力、継続実施。 ⑤当該系統の観光周遊乗車券を水戸市、城里町、茨城大学と連携し作成、継続販売して利用促進を図る。 ⑥普通運賃、定期運賃の割引を継続実施(実証実験)する。	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	【目標】 ○1日当り輸送量 45.9人 ○収支率 66.69% ○収入増 750千円/年 ○輸送人員 3,208人増/年 【結果】 ○1日当り輸送量 36.5人 ○収支率 59.2% ○収入増 △9,910千円/年 ○輸送人員増 △83,851人/年 未達成の主な要因として、コロナウイルス感染拡大による移動需要減少の影響によるもの。	普通運賃、定期運賃の割引を継続実施(実証実験)する。 県・沿線市町村・関係機関との連携を密にして、バス利用案内、啓蒙活動を実施するとともに、自社においても広報宣伝活動を強化し、利用客の掘り起こしを図り、目標達成に向けた取り組みを行う。 また、コロナウイルス感染拡大による利用動向を注視し、バスロケ等を活用し、効率的な運行ダイヤの見直しを検討する。		

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)	地方運輸局等における 二次評価結果	備考
							評価結果	
茨城県バス対策地域協議会	茨城交通株式会社	太田営業所～小中車庫～里川入口の運行	乗降調査をもとに需要動向を把握するとともに、引き続き利用促進策を実施。 ①マイ時刻表の継続配布。 ②沿線中学3年生に定期券案内チラシを作成配布。 ③高齢者、免許返納者に対する助成制度に協力、継続実施。	B 事業が計画に位置づけられたとおりに実施されていない点があった。(コロナ影響)	C 【目標】 ○1日当り輸送量 16.5人 ○収支率 24.79% ○収入増 380千円/年 ○輸送人員 1,966人増/年 【結果】 ○1日当り輸送量 9.4人 ○収支率 21.4% ○収入増 △4,114千円/年 ○輸送人員増 △23,999人/年 未達成の主な要因として、コロナウイルス感染拡大による移動需要減少の影響によるもの。	県・沿線市町村・関係機関との連携を密にして、バス利用案内、啓蒙活動を実施するとともに、自社においても広報宣伝活動を強化し、利用客の掘り起こしを図り、目標達成に向けた取り組みを行う。 また、コロナウイルス感染拡大による利用動向を注視し、バスロケ等を活用し、効率的な運行ダイヤの見直しを検討する。		
	茨城交通株式会社	水戸駅～桜ノ牧高校前～水戸医療センターの運行	乗降調査をもとに需要動向を把握するとともに、引き続き利用促進策を実施。 ①水戸医療センター内にポケット時刻表を設置。 ②沿線地区へのバスマップポスティングの実施。	C 事業が計画に位置づけられたとおりに実施されなかった。(コロナ影響)	C 【目標】 ○1日当り輸送量 57.2人 ○収支率 65.06% ○収入増 420千円/年 ○輸送人員 1,817人増/年 【結果】 ○1日当り輸送量 41.9人 ○収支率 57.0% ○収入増 △6,574千円/年 ○輸送人員増 △32,703人/年 未達成の主な要因として、コロナウイルス感染拡大による移動需要減少の影響によるもの。	県・沿線市町村・関係機関との連携を密にして、バス利用案内、啓蒙活動を実施するとともに、自社においても広報宣伝活動を強化し、利用客の掘り起こしを図り、目標達成に向けた取り組みを行う。 また、コロナウイルス感染拡大による利用動向を注視し、バスロケ等を活用し、効率的な運行ダイヤの見直しを検討する。		
	茨城交通株式会社	茨大前営業所～アクアワールド大洗～那珂湊駅の運行	乗降調査をもとに需要動向を把握するとともに、引き続き利用促進策を実施。 ①当該系統の観光周遊乗車券を水戸市、城里町、茨城大学と連携し作成、継続販売して利用促進を図る。 ②大洗町内イベントに参加し、時刻表配布。	B 事業が計画に位置づけられたとおりに実施されていない点があった。(コロナ影響)	B 【目標】 ○1日当り輸送量 57.2人 ○収支率 59.71% ○収入増 780千円/年 ○輸送人員 3,633人増/年 【結果】 ○1日当り輸送量 54.8人 ○収支率 61.8% ○収入増 △1,380千円/年 ○輸送人員増 △45,047人/年 未達成の主な要因として、コロナウイルス感染拡大による移動需要減少の影響によるもの。	県・沿線市町村・関係機関との連携を密にして、バス利用案内、啓蒙活動を実施するとともに、自社においても広報宣伝活動を強化し、利用客の掘り起こしを図り、目標達成に向けた取り組みを行う。 また、コロナウイルス感染拡大による利用動向を注視し、バスロケ等を活用し、効率的な運行ダイヤの見直しを検討する。		

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)	地方運輸局等における 二次評価結果	備考
							評価結果	
茨城県バス対策地域協議会	茨城交通株式会社	茨大前営業所～東大野～平磯中学校下の運行	乗降調査をもとに需要動向を把握するとともに、引き続き利用促進策を実施。 ①当該系統の観光周遊乗車券を水戸市、城里町、茨城大学と連携し作成、継続販売して利用促進を図る。 ②4月の定期券出張販売時に時刻表チラシの配布。	B 事業が計画に位置づけられたとおりに実施されていない点があった。(コロナ影響)	C 【目標】 ○1日当り輸送量 72.4人 ○収支率 75.92% ○収入増 750千円/年 ○輸送人員 3,684人増/年 【結果】 ○1日当り輸送量 45.1人 ○収支率 55.8% ○収入増 △21,430千円/年 ○輸送人員増 △127,640人/年 未達成の主な要因として、コロナウイルス感染拡大による移動需要減少の影響によるもの。	県・沿線市町村・関係機関との連携を密にして、バス利用案内、啓蒙活動を実施するとともに、自社においても広報宣伝活動を強化し、利用客の掘り起こしを図り、目標達成に向けた取り組みを行う。 また、コロナウイルス感染拡大による利用動向を注視し、バスロケ等を活用し、効率的な運行ダイヤの見直しを検討する。		
	茨城交通株式会社	水戸駅～旭台団地入口～友部駅の運行	乗降調査をもとに需要動向を把握するとともに、引き続き利用促進策を実施。 ①沿線小学校の社会科見学を実施。 ②沿線学校にて通学定期券の出張販売を継続実施。(茨城歯科専門学校) ③沿線中学校へチラシ配布。 ④沿線商業施設にて、乗り方教室、チラシ配布。	B 事業が計画に位置づけられたとおりに実施されていない点があった。(コロナ影響)	C 【目標】 ○1日当り輸送量 27.0人 ○収支率 65.96% ○収入増 250千円/年 ○輸送人員 1,301人増/年 【結果】 ○1日当り輸送量 17.8人 ○収支率 48.3% ○収入増 △5,262千円/年 ○輸送人員増 △33,380人/年 未達成の主な要因として、コロナウイルス感染拡大による移動需要減少の影響によるもの。	県・沿線市町村・関係機関との連携を密にして、バス利用案内、啓蒙活動を実施するとともに、自社においても広報宣伝活動を強化し、利用客の掘り起こしを図り、目標達成に向けた取り組みを行う。 また、コロナウイルス感染拡大による利用動向を注視し、バスロケ等を活用し、効率的な運行ダイヤの見直しを検討する。		
	茨城交通株式会社	赤塚駅南口～桜の牧高校前～水戸医療センターの運行	乗降調査をもとに需要動向を把握するとともに、引き続き利用促進策を実施。 ①水戸医療センター内にポケット時刻表を設置。 ②沿線地区へのバスマップポスティングの実施。	C 事業が計画に位置づけられたとおりに実施されなかった。(コロナ影響)	C 【目標】 ○1日当り輸送量 29.9人 ○収支率 43.15% ○収入増 160千円/年 ○輸送人員 732人増/年 【結果】 ○1日当り輸送量 17.2人 ○収支率 38.3% ○収入増 △2,788千円/年 ○輸送人員増 △15,487人/年 未達成の主な要因として、コロナウイルス感染拡大による移動需要減少の影響によるもの。	県・沿線市町村・関係機関との連携を密にして、バス利用案内、啓蒙活動を実施するとともに、自社においても広報宣伝活動を強化し、利用客の掘り起こしを図り、目標達成に向けた取り組みを行う。 また、コロナウイルス感染拡大による利用動向を注視し、バスロケ等を活用し、効率的な運行ダイヤの見直しを検討する。		

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)	地方運輸局等における 二次評価結果	備考
							評価結果	
茨城県バス対策地域協議会	茨城交通株式会社	水戸駅～赤塚駅～イオンモール水戸内原の運行	乗降調査をもとに需要動向を把握するとともに、引き続き利用促進策を実施。 ①温泉施設と連携した企画乗車券を継続発売。地域共通クーポンを申請し利用促進を図った。 ②沿線学校でのバスの乗り方教室の開催	B 事業が計画に位置づけられたとおりに実施されていない点があった。(コロナ影響)	C 【目標】 ○1日当り輸送量 70.3人 ○収支率 86.54% ○収入増 430千円/年 ○輸送人員 2,269人増/年 【結果】 ○1日当り輸送量 49.6人 ○収支率 69.1% ○収入増 △10,729千円/年 ○輸送人員増 △75,913人/年 未達成の主な要因として、コロナウイルス感染拡大による移動需要減少の影響によるもの。	県・沿線市町村・関係機関との連携を密にして、バス利用案内、啓蒙活動を実施するとともに、自社においても広報宣伝活動を強化し、利用客の掘り起こしを図り、目標達成に向けた取り組みを行う。 また、コロナウイルス感染拡大による利用動向を注視し、バスロケ等を活用し、効率的な運行ダイヤの見直しを検討する。		
	茨城交通株式会社	水戸駅～石塚車庫～野口車庫の運行	乗降調査をもとに需要動向を把握するとともに、引き続き利用促進策を実施。 ①沿線市町と連携し、市報・町報を通じたバス利用の広報活動実施。また、毎月1回城里町庁舎内にて定期券の出張販売を継続。 ②沿線地域中学3年生へ高校進学時のバス利用促進チラシの配布。 ③沿線地域のイベントに参加し、チラシの配布。 ④高齢者、免許返納者に対する助成制度に協力、継続実施。 ⑤当該系統の観光周遊乗車券を水戸市、城里町、茨城大学と連携し作成、継続販売して利用促進を図る。 ⑥普通運賃、定期運賃の割引を継続実施(実証実験)する。	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	C 【目標】 ○1日当り輸送量 36.5人 ○収支率 75.07% ○収入増 440千円/年 ○輸送人員 1,841人増/年 【結果】 ○1日当り輸送量 34.9人 ○収支率 74.3% ○収入増 △1,453千円/年 ○輸送人員増 △46,458人/年 未達成の主な要因として、コロナウイルス感染拡大による移動需要減少の影響によるもの。	普通運賃、定期運賃の割引を継続実施(実証実験)する。 県・沿線市町村・関係機関との連携を密にして、バス利用案内、啓蒙活動を実施するとともに、自社においても広報宣伝活動を強化し、利用客の掘り起こしを図り、目標達成に向けた取り組みを行う。 また、コロナウイルス感染拡大による利用動向を注視し、バスロケ等を活用し、効率的な運行ダイヤの見直しを検討する。		
	茨城交通株式会社	水戸駅～国田局前～下江戸の運行	乗降調査をもとに需要動向を把握するとともに、引き続き利用促進策を実施。 ①沿線地区イベントにてチラシの配布。 ②沿線地域、沿線中学校3年生へバス利用促進チラシ配布。 ③高齢者、免許返納者に対する助成制度に協力、継続実施。	B 事業が計画に位置づけられたとおりに実施されていない点があった。(コロナ影響)	C 【目標】 ○1日当り輸送量 18.5人 ○収支率 60.60% ○収入増 140千円/年 ○輸送人員 661人増/年 【結果】 ○1日当り輸送量 14.0人 ○収支率 49.5% ○収入増 △1,984千円/年 ○輸送人員増 △11,305人/年 未達成の主な要因として、コロナウイルス感染拡大による移動需要減少の影響によるもの。	県・沿線市町村・関係機関との連携を密にして、バス利用案内、啓蒙活動を実施するとともに、自社においても広報宣伝活動を強化し、利用客の掘り起こしを図り、目標達成に向けた取り組みを行う。 また、コロナウイルス感染拡大による利用動向を注視し、バスロケ等を活用し、効率的な運行ダイヤの見直しを検討する。		

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)	地方運輸局等における 二次評価結果	備考
							評価結果	
茨城県バス対策地域協議会	茨城交通株式会社	茨大前営業所～勝田駅前～勝田営業所の運行	乗降調査をもとに需要動向を把握するとともに、引き続き利用促進策を実施。 ①沿線地域のイベントに参加し、チラシ配布、ICカードを利用したバスの乗り方教室を実施。	C 事業が計画に位置づけられたとおりに実施されなかった。(コロナ影響)	【目標】 ○1日当り輸送量 37.2人 ○収支率 82.77% ○収入増 260千円/年 ○輸送人員 1,560人増/年 【結果】 C ○1日当り輸送量 28.8人 ○収支率 65.5% ○収入増 △4,823千円/年 ○輸送人員増 △45,106人/年 未達成の主な要因として、コロナウイルス感染拡大による移動需要減少の影響によるもの。	県・沿線市町村・関係機関との連携を密にして、バス利用案内、啓蒙活動を実施するとともに、自社においても広報宣伝活動を強化し、利用客の掘り起こしを図り、目標達成に向けた取り組みを行う。 また、コロナウイルス感染拡大による利用動向を注視し、バスロケ等を活用し、効率的な運行ダイヤの見直しを検討する。		
	茨城交通株式会社	水戸駅～市毛十文字～笠松運動公園前の運行	乗降調査をもとに需要動向を把握するとともに、引き続き利用促進策を実施。 ①沿線地域のイベントに参加し、チラシ配布、ICカードを利用したバスの乗り方教室を実施。	C 事業が計画に位置づけられたとおりに実施されなかった。(コロナ影響)	【目標】 ○1日当り輸送量 28.2人 ○収支率 86.67% ○収入増 110千円/年 ○輸送人員 441人増/年 【結果】 C ○1日当り輸送量 15.9人 ○収支率 76.0% ○収入増 △958千円/年 ○輸送人員増 △11,625人/年 未達成の主な要因として、コロナウイルス感染拡大による移動需要減少の影響によるもの。	県・沿線市町村・関係機関との連携を密にして、バス利用案内、啓蒙活動を実施するとともに、自社においても広報宣伝活動を強化し、利用客の掘り起こしを図り、目標達成に向けた取り組みを行う。 また、コロナウイルス感染拡大による利用動向を注視し、バスロケ等を活用し、効率的な運行ダイヤの見直しを検討する。		
	茨城交通株式会社	鯉淵営業所～河和田小学校～水戸駅の運行	乗降調査をもとに需要動向を把握するとともに、引き続き利用促進策を実施。 ②沿線学校にて通学定期券の出張販売を継続実施。(茨城歯科専門学校) ③沿線中学校へチラシ配布。 ④沿線商業施設にて、乗り方教室、チラシ配布。	C 事業が計画に位置づけられたとおりに実施されなかった。(コロナ影響)	【目標】 ○1日当り輸送量 38.7人 ○収支率 84.35% ○収入増 210千円/年 ○輸送人員 1,168人増/年 【結果】 C ○1日当り輸送量 28.6人 ○収支率 67.3% ○収入増 △4,369千円/年 ○輸送人員増 △33,866人/年 未達成の主な要因として、コロナウイルス感染拡大による移動需要減少の影響によるもの。	県・沿線市町村・関係機関との連携を密にして、バス利用案内、啓蒙活動を実施するとともに、自社においても広報宣伝活動を強化し、利用客の掘り起こしを図り、目標達成に向けた取り組みを行う。 また、コロナウイルス感染拡大による利用動向を注視し、バスロケ等を活用し、効率的な運行ダイヤの見直しを検討する。		

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)	地方運輸局等における 二次評価結果	備考
							評価結果	
茨城県バス対策地域協議会	茨城交通株式会社	鯉淵営業所～若林～水戸駅の運行	乗降調査をもとに需要動向を把握するとともに、引き続き利用促進策を実施。 ①沿線小学校の社会科見学を実施。 ②沿線学校にて通学定期券の出張販売を継続実施。(茨城歯科専門学校) ③沿線中学校へチラシ配布。 ④沿線商業施設にて、乗り方教室、チラシ配布。	C 事業が計画に位置づけられたとおり実施されなかった。(コロナ影響)	【目標】 ○1日当り輸送量 19.3人 ○収支率 82.97% ○収入増 110千円/年 ○輸送人員 565人増/年 【結果】 C ○1日当り輸送量 15.4人 ○収支率 71.5% ○収入増 △1,787千円/年 ○輸送人員増 △16,752人/年 未達成の主な要因として、コロナウイルス感染拡大による移動需要減少の影響によるもの。	県・沿線市町村・関係機関との連携を密にして、バス利用案内、啓蒙活動を実施するとともに、自社においても広報宣伝活動を強化し、利用客の掘り起こしを図り、目標達成に向けた取り組みを行う。 また、コロナウイルス感染拡大による利用動向を注視し、バスロケ等を活用し、効率的な運行ダイヤの見直しを検討する。		
	茨城交通株式会社	水戸駅～飯富～石塚車庫の運行	乗降調査をもとに需要動向を把握するとともに、引き続き利用促進策を実施。 ①沿線市町と連携し、市報・町報を通じたバス利用の広報活動実施。また、毎月1回城里町庁舎内にて定期券の出張販売を継続。 ②沿線地域中学3年生へ高校進学時のバス利用促進チラシの配布。 ③沿線地域のイベントに参加し、チラシの配布。 ④高齢者、免許返納者に対する助成制度に協力、継続実施。 ⑥普通運賃、定期運賃の割引を継続実施(実証実験)する。	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	【目標】 ○1日当り輸送量 37.7人 ○収支率 76.34% ○収入増 330千円/年 ○輸送人員 1,659人増/年 【結果】 C ○1日当り輸送量 31.9人 ○収支率 74.8% ○収入増 △3,759千円/年 ○輸送人員増 △46,912人/年 未達成の主な要因として、コロナウイルス感染拡大による移動需要減少の影響によるもの。	普通運賃、定期運賃の割引を継続実施(実証実験)する。 県・沿線市町村・関係機関との連携を密にして、バス利用案内、啓蒙活動を実施するとともに、自社においても広報宣伝活動を強化し、利用客の掘り起こしを図り、目標達成に向けた取り組みを行う。 また、コロナウイルス感染拡大による利用動向を注視し、バスロケ等を活用し、効率的な運行ダイヤの見直しを検討する。		
	茨城交通株式会社	馬場八幡前～大橋～大甕駅西口線の運行	①日立市のお出掛け支援事業に協力しお得な路線バスカードを販売。 ②常陸太田市高齢者運賃助成制度高齢者の運賃半額制度の継続実施。 ③運転免許証自主返納者支援事業運転免許証自主返納者に対するバス運賃助成制度の継続実施。 ④バスマップ・時刻表の作成 ⑤(通学)2・3学期定期券の発売(令和2年度のみ)(市内高校へのPR実施) ⑥日立市内の路線バス通学定期券助成制度活用(令和2年度)	B 事業が計画に位置づけられたとおり実施されていない点があった。(コロナ影響)	【目標】 ○1日当り輸送量 47.0人 ○収支率 50.9% ○収入増 260千円/年 ○輸送人員増 870人 【結果】 C ○1日当り輸送量 35.1人 ○収支率 42.74% ○収入増 △2,542千円/年 ○輸送人員増 △8,666人 未達成の主な要因として、コロナウイルス感染拡大による移動需要減少の影響によるもの。	県・沿線市町村・関係機関との連携を密にして、バス利用案内、啓蒙活動を実施するとともに、自社においても広報宣伝活動を強化し、利用客の掘り起こしを図り、目標達成に向けた取り組みを行う。 また、コロナウイルス感染拡大による利用動向を注視し、バスロケ等を活用し、効率的な運行ダイヤの見直しを検討する。		

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)	地方運輸局等における 二次評価結果	備考
							評価結果	
茨城県バス対策地域協議会	茨城交通株式会社	馬場八幡前～はたそめ入口～真弓ヶ丘～大甕駅西口線の運行	①日立市のお出掛け支援事業に協力しお得な路線バスカードを販売。 ②常陸太田市高齢者運賃助成制度高齢者の運賃半額制度の継続実施。 ③運転免許証自主返納者支援事業運転免許証自主返納者に対するバス運賃助成制度の継続実施。 ④バスマップ・時刻表の作成 ⑤(通学)2・3学期定期券の発売(令和2年度のみ)(市内高校へのPR実施) ⑥日立市内の路線バス通学定期券助成制度活用(令和2年度) ⑦沿線地域に利用促進案内等のポスティングの実施	B 事業が計画に位置づけられたとおりに実施されていない点があった。(コロナ影響)	C 〔目標〕 ○1日当り輸送量 124.4人 ○収支率 53.3% ○収入増 350千円/年 ○輸送人員増 1,225人 〔結果〕 ○1日当り輸送量 45.9人 ○収支率 43.80% ○収入増 △3,662千円/年 ○輸送人員増 △13,850人 未達成の主な要因として、コロナウイルス感染拡大による移動需要減少の影響によるもの。	県・沿線市町村・関係機関との連携を密にして、バス利用案内、啓蒙活動を実施するとともに、自社においても広報宣伝活動を強化し、利用客の掘り起こしを図り、目標達成に向けた取り組みを行う。 また、コロナウイルス感染拡大による利用動向を注視し、バスロケ等を活用し、効率的な運行ダイヤの見直しを検討する。		
	茨城交通株式会社	日立駅中央口～砂沢～十王駅前線の運行	①日立市のお出掛け支援事業に協力しお得な路線バスカードを販売。 ②運転免許証自主返納者支援事業運転免許証自主返納者に対するバス運賃助成制度の継続実施。 ③バスマップ・時刻表の作成 ④(通学)2・3学期定期券の発売(令和2年度のみ)(市内高校へのPR実施) ⑤日立市内の路線バス通学定期券助成制度活用(令和2年度) ⑥沿線地域に利用促進案内等のポスティングの実施	B 事業が計画に位置づけられたとおりに実施されていない点があった。(コロナ影響)	C 〔目標〕 ○1日当り輸送量 23.1人 ○収支率 81.9% ○収入増 170千円/年 ○輸送人員増 587人 〔結果〕 ○1日当り輸送量 17.1人 ○収支率 62.06% ○収入増 △1,706千円/年 ○輸送人員増 △8,626人 未達成の主な要因として、コロナウイルス感染拡大による移動需要減少の影響によるもの。	県・沿線市町村・関係機関との連携を密にして、バス利用案内、啓蒙活動を実施するとともに、自社においても広報宣伝活動を強化し、利用客の掘り起こしを図り、目標達成に向けた取り組みを行う。 また、コロナウイルス感染拡大による利用動向を注視し、バスロケ等を活用し、効率的な運行ダイヤの見直しを検討する。		
	茨城交通株式会社	日立駅中央口～国道6号～十王駅前線の運行	①日立市のお出掛け支援事業に協力しお得な路線バスカードを販売。 ②運転免許証自主返納者支援事業運転免許証自主返納者に対するバス運賃助成制度の継続実施。 ③バスマップ・時刻表の作成 ④(通学)2・3学期定期券の発売(令和2年度のみ)(市内高校へのPR実施) ⑤日立市内の路線バス通学定期券助成制度活用(令和2年度) ⑥沿線地域に利用促進案内等のポスティングの実施	B 事業が計画に位置づけられたとおりに実施されていない点があった。(コロナ影響)	C 〔目標〕 ○1日当り輸送量 22.2人 ○収支率 68.3% ○収入増 120千円/年 ○輸送人員増 530人 〔結果〕 ○1日当り輸送量 17.9人 ○収支率 57.84% ○収入増 △671千円/年 ○輸送人員増 △1,686人 未達成の主な要因として、コロナウイルス感染拡大による移動需要減少の影響によるもの。	県・沿線市町村・関係機関との連携を密にして、バス利用案内、啓蒙活動を実施するとともに、自社においても広報宣伝活動を強化し、利用客の掘り起こしを図り、目標達成に向けた取り組みを行う。 また、コロナウイルス感染拡大による利用動向を注視し、バスロケ等を活用し、効率的な運行ダイヤの見直しを検討する。		

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)	地方運輸局等における二次評価結果	備考	
							評価結果		
茨城県バス対策地域協議会	関東鉄道株式会社 水戸駅～石岡駅	水戸駅～奥ノ谷～石岡駅の運行	土日祝日限定の一日乗車券の発売や鉄道線との接続調整により、利用促進を図った。	A	事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	B	(目標) (実績) 輸送人員: 86,092人 90,280人 運送収入: 343千円増 3,882千円減 輸送量: 34.5人 30.7人 經常収支率: 86.1% 86.1% 未達の要因は、コロナ禍による外出自粛や臨時休校等によるものと考えられる。	・沿線自治体と連携し、効果的な利用促進策を実施する。 ・利用実態に即した効果的な運行ダイヤを設定する。	・事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施されている。 ・目標・効果達成状況の未達成の要因として、新型コロナウイルス感染症の影響であることが確認できる。 ・新たに貨客混載事業を始めるなど、収益改善に向けた取組は高く評価できる。観光客を含めた交流人口への利用促進策については、来訪者の動向を調査し分析を行った上で、効果的な利用促進策の検討を進めていくことが望ましい。 ・広域な交通ネットワークの構築には、都県との連携が非常に重要であることから、市町村とも連携を図ったうえで、アフターコロナ・ウィズコロナにおける人流の変化をとらえ、データを分析し、円滑な移動を図る取組の実績を積み重ね、自家用車から鉄道やバスなどへと変化していくなどの議論がなされることを期待する。
	関東鉄道株式会社 筑波山口～土浦駅	筑波山口～土浦～高前～土浦駅西口の運行	土日祝日限定の一日乗車券の発売や沿線観光モデルコースのホームページ掲載により、利用促進を図った。	B	茨城県非常事態宣言に伴う臨時休校措置により、9/1～9/26の間、休校日ダイヤにて運行(計画比△32.0回)	C	(目標) (実績) 輸送人員: 144,743人 104,313人 運送収入: 455千円増 15,286千円減 輸送量: 58.3人 38.0人 經常収支率: 65.2% 47.4% 未達の要因は、コロナ禍による外出自粛や臨時休校等によるものと考えられる。	・沿線自治体と連携し、効果的な利用促進策を実施する。 ・利用実態に即した効果的な運行ダイヤを設定する。 ・観光需要取込みのための施策を強化する。	
	関東鉄道株式会社 水海道駅～土浦駅	水海道駅～みどりの駅・農林団地中央～土浦駅西口の運行 ※車両減価償却費等国庫補助適用	土日祝日限定の一日乗車券の発売やコミュニティバスとの乗継割引により利用促進を図った。	B	茨城県非常事態宣言に伴う臨時休校措置により、9/1～9/26の間、休校日ダイヤにて運行(計画比△16.0回)	C	(目標) (実績) 輸送人員: 85,090人 75,664人 運送収入: 247千円増 11,446千円減 輸送量: 29.1人 15.3人 經常収支率: 80.5% 46.6% 未達の要因は、コロナ禍による外出自粛や臨時休校等によるものと考えられる。	・沿線自治体と連携し、効果的な利用促進策を実施する。 ・利用実態に即した効果的な運行ダイヤを設定する。	
	関東鉄道株式会社 みどりの駅～土浦駅	みどりの駅～農林団地中央～土浦駅西口の運行 ※車両減価償却費等国庫補助適用	土日祝日限定の一日乗車券の発売やコミュニティバスとの乗継割引により利用促進を図った。	B	茨城県非常事態宣言に伴う臨時休校措置により、9/1～9/26の間、休校日ダイヤにて運行(計画比△16.0回)	C	(目標) (実績) 輸送人員: 65,281人 34,576人 運送収入: 150千円増 6,176千円減 輸送量: 21.4人 13.3人 經常収支率: 56.5% 37.3% 未達の要因は、コロナ禍による外出自粛や臨時休校等によるものと考えられる。	・沿線自治体と連携し、効果的な利用促進策を実施する。 ・利用実態に即した効果的な運行ダイヤを設定する。	
	関東鉄道株式会社 岩井バスターミナル～きぬの里～守谷駅西口の運行	岩井バスターミナル～きぬの里～守谷駅西口の運行	土日祝日限定の一日乗車券の発売や沿線観光施設と連携した企画乗車券を発売し、利用促進を図った。	A	事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	C	(目標) (実績) 輸送人員: 66,314人 53,954人 運送収入: 204千円増 5,693千円減 輸送量: 29.5人 20.9人 經常収支率: 85.1% 63.2% 未達の要因は、コロナ禍による外出自粛や臨時休校等によるものと考えられる。	・沿線自治体と連携し、効果的な利用促進策を実施する。 ・利用実態に即した効果的な運行ダイヤを設定する。 ・観光需要の取込みのための施策を強化する。	
関東鉄道株式会社 牛久駅～桜ヶ丘団地	牛久駅～桜ヶ丘団地の運行 ※車両減価償却費等国庫補助適用	土日祝日限定の一日乗車券の発売やコミュニティバスとの乗継割引により利用促進を図った。	A	事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	C	(目標) (実績) 輸送人員: 46,362人 31,660人 運送収入: 94千円増 3,808千円減 輸送量: 27.9人 16.3人 經常収支率: 68.1% 45.1% 未達の要因は、コロナ禍による外出自粛や臨時休校等によるものと考えられる。	・沿線自治体と連携し、効果的な利用促進策を実施する。 ・利用実態に即した効果的な運行ダイヤを設定する。 ・割引運賃の見直し		

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)	地方運輸局等における 二次評価結果	備考										
							評価結果											
茨城県バス対策地域協議会	関東鉄道株式会社 牛久駅～緑が丘団地	牛久駅～森の里～緑が丘団地の運行 ※車両減価償却費等国庫補助適用	土日祝日限定の一日乗車券の発売やコミュニティバスとの乗継割引により利用促進を図った。	B	コロナ禍による輸送需要減少により最終便の繰上げを実施(計画比△121.5回)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>(目標)</th> <th>(実績)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>輸送人員: 67,891人</td> <td>36,040人</td> </tr> <tr> <td>運送収入: 165千円増</td> <td>8,478千円減</td> </tr> <tr> <td>輸送量: 31.6人</td> <td>14.8人</td> </tr> <tr> <td>經常収支率: 58.7%</td> <td>33.8%</td> </tr> </tbody> </table> <p>未達の要因は、コロナ禍による外出自粛や臨時休校等によるものと考えられる。</p>	(目標)	(実績)	輸送人員: 67,891人	36,040人	運送収入: 165千円増	8,478千円減	輸送量: 31.6人	14.8人	經常収支率: 58.7%	33.8%	<ul style="list-style-type: none"> 沿線自治体と連携し、効果的な利用促進策を実施する。 利用実態に即した効率的な運行ダイヤを設定する。 割引運賃の見直し 	
	(目標)	(実績)																
	輸送人員: 67,891人	36,040人																
	運送収入: 165千円増	8,478千円減																
	輸送量: 31.6人	14.8人																
	經常収支率: 58.7%	33.8%																
関東鉄道株式会社 藤代駅～自由ヶ丘団地	藤代駅～自由ヶ丘団地の運行 ※車両減価償却費等国庫補助金適用	土日祝日限定の一日乗車券の発売やコミュニティバスとの乗継割引により利用促進を図った。	A	事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>(目標)</th> <th>(実績)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>輸送人員: 52,097人</td> <td>18,711人</td> </tr> <tr> <td>運送収入: 109千円増</td> <td>5,663千円減</td> </tr> <tr> <td>輸送量: 31.3人</td> <td>14.7人</td> </tr> <tr> <td>經常収支率: 62.9%</td> <td>39.9%</td> </tr> </tbody> </table> <p>未達の要因は、コロナ禍による外出自粛や臨時休校等によるものと考えられる。</p>	(目標)	(実績)	輸送人員: 52,097人	18,711人	運送収入: 109千円増	5,663千円減	輸送量: 31.3人	14.7人	經常収支率: 62.9%	39.9%	<ul style="list-style-type: none"> 沿線自治体と連携し、効果的な利用促進策を実施する。 利用実態に即した効率的な運行ダイヤを設定する。 		
(目標)	(実績)																	
輸送人員: 52,097人	18,711人																	
運送収入: 109千円増	5,663千円減																	
輸送量: 31.3人	14.7人																	
經常収支率: 62.9%	39.9%																	
関東鉄道株式会社 牛久駅～みどりの駅	牛久駅～桜ヶ丘団地～みどりの駅の運行 ※車両減価償却費等国庫補助適用	土日祝日限定の一日乗車券の発売やコミュニティバスとの乗継割引により利用促進を図った。	A	事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>(目標)</th> <th>(実績)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>輸送人員: 144,131人</td> <td>109,827人</td> </tr> <tr> <td>運送収入: 366千円増</td> <td>8,355千円減</td> </tr> <tr> <td>輸送量: 64.0人</td> <td>48.8人</td> </tr> <tr> <td>經常収支率: 74.7%</td> <td>64.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>未達の要因は、コロナ禍による外出自粛や臨時休校等によるものと考えられる。</p>	(目標)	(実績)	輸送人員: 144,131人	109,827人	運送収入: 366千円増	8,355千円減	輸送量: 64.0人	48.8人	經常収支率: 74.7%	64.5%	<ul style="list-style-type: none"> 沿線自治体と連携し、効果的な利用促進策を実施する。 利用実態に即した効率的な運行ダイヤを設定する。 割引運賃の見直し 		
(目標)	(実績)																	
輸送人員: 144,131人	109,827人																	
運送収入: 366千円増	8,355千円減																	
輸送量: 64.0人	48.8人																	
經常収支率: 74.7%	64.5%																	
関東鉄道株式会社 取手駅～谷田部車庫	取手駅～高岡～谷田部車庫の運行 ※車両減価償却費等国庫補助適用	土日祝日限定の一日乗車券の発売やコミュニティバスとの乗継割引により利用促進を図った。	A	事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>(目標)</th> <th>(実績)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>輸送人員: 93,270人</td> <td>77,695人</td> </tr> <tr> <td>運送収入: 287千円増</td> <td>9,105千円減</td> </tr> <tr> <td>輸送量: 37.9人</td> <td>25.5人</td> </tr> <tr> <td>經常収支率: 77.7%</td> <td>55.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>未達の要因は、コロナ禍による外出自粛や臨時休校等によるものと考えられる。</p>	(目標)	(実績)	輸送人員: 93,270人	77,695人	運送収入: 287千円増	9,105千円減	輸送量: 37.9人	25.5人	經常収支率: 77.7%	55.5%	<ul style="list-style-type: none"> 沿線自治体と連携し、効果的な利用促進策を実施する。 利用実態に即した効率的な運行ダイヤを設定する。 		
(目標)	(実績)																	
輸送人員: 93,270人	77,695人																	
運送収入: 287千円増	9,105千円減																	
輸送量: 37.9人	25.5人																	
經常収支率: 77.7%	55.5%																	
関東鉄道株式会社 荒川沖駅～県立医療大学	荒川沖駅東口～東京医科大学病院～県立医療大学の運行	土日祝日限定の一日乗車券の発売や鉄道線との接続調整により利用促進を図った。	A	事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>(目標)</th> <th>(実績)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>輸送人員: 64,289人</td> <td>43,590人</td> </tr> <tr> <td>運送収入: 166千円増</td> <td>6,109千円減</td> </tr> <tr> <td>輸送量: 44.5人</td> <td>27.7人</td> </tr> <tr> <td>經常収支率: 83.5%</td> <td>55.8%</td> </tr> </tbody> </table> <p>未達の要因は、コロナ禍による外出自粛や臨時休校等によるものと考えられる。</p>	(目標)	(実績)	輸送人員: 64,289人	43,590人	運送収入: 166千円増	6,109千円減	輸送量: 44.5人	27.7人	經常収支率: 83.5%	55.8%	<ul style="list-style-type: none"> 沿線自治体と連携し、効果的な利用促進策を実施する。 利用実態に即した効率的な運行ダイヤを設定する。 		
(目標)	(実績)																	
輸送人員: 64,289人	43,590人																	
運送収入: 166千円増	6,109千円減																	
輸送量: 44.5人	27.7人																	
經常収支率: 83.5%	55.8%																	
関東鉄道株式会社 竜ヶ崎駅～江戸崎	竜ヶ崎駅～済生会病院～江戸崎の運行	土日祝日限定の一日乗車券の発売や昼間割引運賃の実施により利用促進を図った。	A	事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>(目標)</th> <th>(実績)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>輸送人員: 32,390人</td> <td>12,706人</td> </tr> <tr> <td>運送収入: 146千円増</td> <td>9,523千円減</td> </tr> <tr> <td>輸送量: 17.4人</td> <td>5.9人</td> </tr> <tr> <td>經常収支率: 56.5%</td> <td>25.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>未達の要因は、コロナ禍による外出自粛や臨時休校等によるものと考えられる。</p>	(目標)	(実績)	輸送人員: 32,390人	12,706人	運送収入: 146千円増	9,523千円減	輸送量: 17.4人	5.9人	經常収支率: 56.5%	25.0%	<ul style="list-style-type: none"> 沿線自治体と連携し、効果的な利用促進策を実施する。 利用実態に即した効率的な運行ダイヤを設定する。 貨客混載の実施 		
(目標)	(実績)																	
輸送人員: 32,390人	12,706人																	
運送収入: 146千円増	9,523千円減																	
輸送量: 17.4人	5.9人																	
經常収支率: 56.5%	25.0%																	

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)	地方運輸局等における二次評価結果		備考	
							評価結果			
茨城県バス対策地域協議会	関東鉄道株式会社 竜ヶ崎駅～取手駅	竜ヶ崎駅～光風台団地入口～取手駅東口の運行	土日祝日限定の一日乗車券の発売や昼間割引運賃の実施により利用促進を図った。	A	事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	C (目標) (実績) 輸送人員: 97,600人 70,181人 運送収入: 184千円増 6,026千円減 輸送量: 33.2人 21.6人 経常収支率: 58.0% 42.6% 未達の要因は、コロナ禍による外出自粛や臨時休校等によるものと考えられる。	・沿線自治体と連携し、効果的な利用促進策を実施する。 ・利用実態に即した効率的な運行ダイヤを設定する。			
	関東鉄道株式会社 鹿島神宮駅～銚子駅	鹿島神宮駅～神栖済生会病院～銚子駅の運行	土日祝日限定の一日乗車券の発売により利用促進を図った。	A	事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	C (目標) (実績) 輸送人員: 100,159人 74,967人 運送収入: 418千円増 5,764千円減 輸送量: 31.8人 27.4人 経常収支率: 64.9% 57.4% 未達の要因は、コロナ禍による外出自粛や臨時休校等によるものと考えられる。	・沿線自治体と連携し、効果的な利用促進策を実施する。 ・利用実態に即した効率的な運行ダイヤを設定する。			
	関東鉄道株式会社 つくばセンター～水戸駅	つくばセンター～石岡～水戸駅南口の運行	沿線店舗での特典付き乗車券の発売や沿線イベントに関連した路線のPRにより利用促進を図った他、貨客混載を実施し、生産性を向上させた。	A	事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	A (目標) (実績) 輸送人員: 35,770人 53,927人 運送収入: 28,488千円 45,164千円 輸送量: 35.5人 56.7人 経常収支率: 39.2% 61.5%	・沿線自治体と連携し、効果的な利用促進策を実施する。 ・観光需要取込みのための施策を強化する。			
	事業者:朝日自動車株式会社 境車庫～古河駅西口	境車庫～釈迦～古河駅西口の運行	①令和2年9月～10月と令和3年3月～4月の共通学生フリーパス販売時期に合わせて沿線学校や、自社ホームページ及びバス車内で周知し、販売促進を図った。 ②茨城西南医療センターへの路線延伸について関係自治体と検討したが未実施。 ③新型コロナウイルス感染症の影響により利用状況が変更しているためダイヤ改正は見送った。 ④高齢者定期券導入については継続して検討中。	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の事業が計画に位置づけられたとおり実施することができなかった。	A 輸送人員目標78,463人に対して実績は78,734人となり目標を達成した。達成理由として、新型コロナウイルス感染症により離れていた利用者が回復基調にあることが理由と考えられる。	・引き続き共通学生フリーパスの販売促進を図る。 ・西南医療センターへの路線延伸を引き続き検討する。 ・高齢者定期券を検討し高齢者のバス利用へ繋げる。 ・引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施し安心して利用できるバス車内の環境保持に努める。			・事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施されている。 ・目標・効果達成状況については、目標を達成しており評価できる。結果の要因を分析し、需要動向や事業の実施状況の把握に努めること。 ・アフターコロナ・ウィズコロナ等における利用状況等の検証を行うとともに、利用者を起点とした路線の再編等の検討を行い、引き続き効果的な利用促進策を実施することが望ましい。 ・「高齢者定期券」の導入の検討にあたっては、利用者の動向やニーズ等の把握に努めた上で、進めていくことが望ましい。 ・広域な交通ネットワークの構築には、都県との連携が非常に重要であることから、市町村とも連携を図ったうえで、アフターコロナ・ウィズコロナにおける人流の変化をとらえ、データを分析し、円滑な移動を図る取組の実績を積み重ね、自家用車から鉄道やバスなどへと変化していくなどの議論がなされることを期待する。
	朝日自動車株式会社 五霞町役場～幸手駅	[起点] 五霞町役場 [主な経由地] 桜まつり会場(まつり開催時) [終点] 幸手駅	①②新型コロナウイルス感染症の影響により桜まつりが中止となったため未実施となった。 ③新型コロナウイルス感染症の影響により五霞町イベントが中止となりバスの乗り方教室は未実施となった。 ④令和3年4月1日にダイヤ改正を実施した。 ⑤高齢者定期券導入については継続して検討中。	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の事業が計画に位置づけられたとおり実施することができなかった。	A 輸送人員目標44,843人に対して実績は47,566人となり目標を達成した。達成理由として、新型コロナウイルス感染症により離れていた利用者が回復基調にあること、桜まつりは中止となったが、権現堂の桜や紫陽花等の観覧を目的とした観光利用者の増加が理由と考えられる。	・桜まつり開催時は渋滞が発生するため、関係各所と連携しバスの定時性確保を図り利用増に繋げる。 ・バスの乗り方教室を実施し需要の掘り起しを図る。 ・利用実態に合わせたダイヤ改正の実施。 ・高齢者定期券を検討し高齢者のバス利用へ繋げる。 ・新たな生活道路開通に伴う新ルートの検討。 ・引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施し安心して利用できるバス車内の環境保持に努める。			

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)	地方運輸局等における 二次評価結果	備考
							評価結果	
茨城県 バス対策地域協議会	事業者:茨城急行自動車株式会社 系統:古河駅東口～友愛記念病院	古河駅東口～古河第一高校前～友愛記念病院の運行	将来的な通勤利用者を確保するため、時刻表の配布等による共通学生フリーバスの販売促進策を実施。	A 計画通り事業は適切に実施されている。	C 【目標】収支率を1%改善させる。 (R2年度収支率50.0%) 【効果達成状況】 前年度より、収支率は22.3%減の27.7%となる。 沿線の通勤等の利用客が感染症拡大の影響により減少し目標達成にいたらなかった。事業実施により沿線住民の通勤・通学、通院等に必要な移動手段は確保された。	感染症拡大により利用者が減少の中でも感染予防策を講じ継続的に車内、沿線学校等での時刻表の配布を行い利用促進及び経費の削減で目標の達成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施されている。 ・目標・効果達成状況の未達成の要因として、新型コロナウイルス感染症の影響であることが確認できる。 ・アフターコロナ・ウィズコロナにおける利用状況等の検証を行うとともに、利用者を起点とした路線の再編等の検討を行い、引き続き効果的な利用促進策を実施することが望ましい。 ・広域な交通ネットワークの構築には、都県との連携が非常に重要であることから、市町村とも連携を図ったうえで、アフターコロナ・ウィズコロナにおける人流の変化をとらえ、データを分析し、円滑な移動を図る取組の実績を積み重ね、自家用車から鉄道やバスなどへと変化していくなどの議論がなされることを期待する。 	
	事業者:茨城急行自動車株式会社 系統:古河駅東口～八千代町役場	古河駅東口～牛ヶ谷～八千代町役場の運行	将来的な通勤利用者を確保するため、時刻表の配布等による共通学生フリーバスの販売促進策を実施。	A 計画通り事業は適切に実施されている。	C 【目標】収支率を1%改善させる。 (R2年度収支率54.0%) 【効果達成状況】 前年度より、収支率は4.0%減の50.0%となる。 沿線の通勤等の利用客が感染症拡大の影響により減少し目標達成にいたらなかった。事業実施により沿線住民の通勤・通学、通院等に必要な移動手段は確保された。	感染症拡大により利用者が減少の中でも感染予防策を講じ継続的に車内、沿線学校等での時刻表の配布を行い利用促進及び経費の削減及び通学利用者を見込む一部路線の延伸で目標の達成を図る。		
	事業者:茨城急行自動車株式会社 系統:古河駅東口～三和庁舎	古河駅東口～牛ヶ谷～三和庁舎の運行	将来的な通勤利用者を確保するため、時刻表の配布等による共通学生フリーバスの販売促進策を実施。	A 計画通り事業は適切に実施されている。	C 【目標】収支率を1%改善させる。 (R2年度収支率57.8%) 【効果達成状況】 前年度より、収支率は4.4%減の53.4%となる。 沿線の通勤等の利用客が感染症拡大の影響により減少し目標達成にいたらなかった。事業実施により沿線住民の通勤・通学、通院等に必要な移動手段は確保された。	感染症拡大により利用者が減少の中でも感染予防策を講じ継続的に車内、沿線学校等での時刻表の配布を行い利用促進及び経費の削減及び通学利用者を見込む一部路線の延伸で目標の達成を図る。		
	事業者:茨城急行自動車株式会社 系統:古河駅東口～三和庁舎	古河駅東口～丘里工業団地～三和庁舎の運行	将来的な通勤利用者を確保するため、時刻表の配布等による共通学生フリーバスの販売促進策を実施。	A 計画通り事業は適切に実施されている。	C 【目標】収支率を1%改善させる。 (R2年度収支率61.3%) 【効果達成状況】 前年度より、収支率は1.1%減の60.2%となる。 沿線の通勤等の利用客が感染症拡大の影響により減少し目標達成にいたらなかった。事業実施により沿線住民の通勤・通学、通院等に必要な移動手段は確保された。	感染症拡大により利用者が減少の中でも感染予防策を講じ継続的に車内、沿線学校等での時刻表の配布を行い利用促進及び経費の削減で目標の達成を図る。		
	事業者:茨城急行自動車株式会社 系統:岩井線	野田市駅～下町～岩井車庫の運行	バスの車内広告等でバスを利用した観光情報の提供等を行い利用促進を行う。	A 計画通り事業は適切に実施されている。	A 【目標】収支率を1%改善させる。 (R2年度収支率60.1%) 【効果達成状況】 前年度より、収支率は6.9%増の67.0%に改善。	適性な運賃等の見直しを検討する。		

第三者委員会における各委員からの意見

令和3年度地域公共交通確保維持改善事業第三者評価委員会における委員による以下の助言は、今後の取組を行う上で必要な観点であり、考慮されたい。
 ○交通が都市の中で重要な役割を担っているが、公共交通だけではなく自転車や徒歩などを含め全体を体系化し、色々な組み合わせをしながらチャレンジすることが重要。
 ○県や市町村それぞれの役割を考え、オリジナリティを出すことにこだわらず、他の良い事例を学び、まちの事情に合わせて取り入れていくことが重要。